

No.5

令和 3 年度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 1 6 8 号
令 和 4 年 8 月 1 5 日

戸 田 市 長 菅 原 文 仁 様

戸 田 市 監 査 委 員 小 川 千 恵 子
戸 田 市 監 査 委 員 矢 澤 青 河

令 和 3 年 度 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 を 付 し ま す。

目 次

令和3年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	6
4 むすび	6
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

令和3年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 戸田市水道事業会計

令和3年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和4年7月14日から同年7月29日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,427,837,651円、水道事業費用は2,266,685,686円で、当年度純利益は161,151,965円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は185,384,980円増加し、事業費用は60,887,397円増加している。その結果、当年度純利益は124,497,583円の増加となった。営業収益においては、給水収益で162,178,015円増加し、その他営業収益では1,273,493円増加している。

本市の令和元年度から令和3年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.52	0.05	1.05
経 営 資 本 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.98	11.10	11.94
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.37	0.41	8.82

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より53,636,789円減少した中で、営業利益が増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比3.4%、71,465,670円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比7.6%、163,451,508円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,435,838 m³、有収水量 15,381,123 m³、前年度に比べて配水量で 2.5%減少、有収水量で 0.4%減少している。なお、有収率は 93.6%で、前年度に比べて 2.0 ポイント上がっている。

また、1日平均配水量は 45,030 m³、1日最大配水量は 47,620 m³となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$)がある。当年度の負荷率は 94.6%で、前年度に比べて 0.1 ポイント下がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 17人)は、令和元年度104,826,941円、令和2年度114,778,072円、令和3年度116,703,908円となっており、その総費用に占める割合は、令和元年度4.8%、令和2年度5.2%、令和3年度5.1%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、令和元年度5.2%、令和2年度6.2%、令和3年度5.8%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量等

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有 収 水 量 (m ³)	904,772	908,683	1,074,885
営 業 収 益(千円)	135,498	125,883	165,874
給 水 人 口 (人)	8,306	8,291	10,046

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,255	5,111	5,847
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	135,498	125,883	165,874
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.88	4.06	3.52

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 受水費

受水費は、当年度832,226,153円で、前年度と比較して32,873,016円増加している。また、総費用に占める割合は36.7%で、前年度に比べて0.5ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は63,729,041円で、前年度と比較して10,553,588円減少している。その総費用に占める割合は2.8%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度3.2%で、前年度に比べて0.8ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和元年度から令和3年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,228,779,790円で、前年度と比較して6,920,797円減少している。これは、流動資産が538,589,762円増加したものの、固定資産が545,510,559円減少したことによるものである。

負債は6,188,987,704円、前年度と比較して168,072,762円減少している。これは、固定負債が118,946,472円減少、流動負債が42,384,309円減少、繰延収益が6,741,981円減少したことによるものである。なお、企業債は147,484,019円減少している。

資本は13,039,792,086円、前年度と比較して161,151,965円増加している。これは、剰余金が161,151,965円増加したことによるものである。

資本的収支については、収入343,640,000円、支出950,274,807円で、差引き606,634,807円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入	343,640,000	470,439,888	285,511,500
資本的支出	950,274,807	1,106,005,744	1,060,781,777

※令和3年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金97,536,058円、当年度分損益勘定留保資金465,880,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,217,825円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	265.99	168.24	140.84
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	79.11	78.28	77.66
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	94.43	97.55	98.30

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度において率が低下したが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より151,331,748円減となる541,390,788円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事及び配水管更新工事等が実施され、耐震性の強化が図られた。また、浄水場施設工事では、西部浄水場2号配水ポンプ吐出弁及び逆止弁更新工事が実施された。

4 むすび

令和3度の水道事業については、前年度に新型コロナウイルス感染症による措置として、水道料金の減免を行ったことから、前年度に比べて給水収益は増加となった。

事業の経営指標では、有収率は93.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上がっており、高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度 度比	金額	構成比	対前年度 度比	金額	構成比
水道事業収益	2,427,837,651	100	108.3	2,242,452,671	100	92.5	2,423,950,783	100
営業収益	2,303,467,035	94.9	107.6	2,140,015,527	95.4	92.2	2,322,234,999	95.8
給水収益	2,007,611,045	82.7	108.8	1,845,433,030	82.3	91.9	2,007,954,835	82.8
その他営業収益	295,855,990	12.2	100.4	1,273,493	13.1	93.7	314,280,164	13.0
営業外収益	124,317,055	5.1	121.7	22,182,069	4.6	101.0	101,088,025	4.2
受取利息及び配当金	949,431	0.0	130.7	222,916	0.0	266.5	272,571	0.0
雑収益	30,670,170	1.3	290.0	20,094,219	0.5	102.1	10,362,787	0.4
長期前受金戻入	92,697,454	3.8	102.1	1,864,934	4.1	100.4	90,452,667	3.7
特別利益	53,561	0.0	17.7	△ 248,597	0.0	48.1	627,759	0.0
過年度損益修正益	53,561	0.0	17.7	△ 248,597	0.0	48.1	627,759	0.0
水道事業費用	2,266,685,686	100	102.8	60,887,397	100	100.0	2,204,797,047	100
営業費用	2,202,775,033	97.2	103.4	71,465,670	96.6	100.7	2,117,376,881	96.0
原水及び浄水費	1,065,755,570	47.0	107.1	71,007,624	45.1	101.1	984,388,060	44.6

配水及び給水費	149,173,643	6.6	108.9	12,183,911	136,989,732	6.2	84.6	162,004,507	7.3
業務費	121,857,808	5.4	100.0	△ 38,491	121,896,299	5.5	96.4	126,448,138	5.7
総係費	118,786,017	5.2	107.6	8,440,978	110,345,039	5.0	114.4	96,493,586	4.4
減価償却費	720,297,757	31.8	101.3	9,545,748	710,752,009	32.2	101.7	699,128,400	31.7
資産減耗費	26,904,238	1.2	47.6	△ 29,674,100	56,578,338	2.6	115.7	48,914,190	2.2
営業外費用	63,793,314	2.8	85.8	△ 10,580,876	74,374,190	3.4	85.3	87,145,553	4.0
支払利息	63,729,041	2.8	85.8	△ 10,553,588	74,282,629	3.4	85.3	87,115,209	4.0
雑支出	64,273	0.0	70.2	△ 27,288	91,561	0.0	301.7	30,344	0.0
特別損失	117,339	0.0	102.3	2,603	114,736	0.0	41.8	274,613	0.0
過年度損益修正損	117,339	0.0	163.9	45,755	71,584	0.0	26.1	274,613	0.0
固定資産売却損	—	—	皆減	△ 43,152	43,152	0.0	皆増	—	—
当年度純利益	161,151,965	—	439.7	124,497,583	36,654,382	—	16.7	219,153,736	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	皆減	67,725,515	—
当年度未処分利益剰余金	161,151,965	—	439.7	124,497,583	36,654,382	—	12.8	286,879,251	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借 方							
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	17,569,182,646	91.4	97.0	△ 545,510,559	18,114,693,205	94.2	18,245,968,981	94.4
	有形固定資産	16,869,173,826	87.7	98.6	△ 245,299,539	17,114,473,365	89.0	17,245,735,121	89.2
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	452,713,236	2.4	96.7	△ 15,510,797	468,224,033	2.4	483,998,850	2.5
	構築物	14,556,383,044	75.7	98.9	△ 158,717,269	14,715,100,313	76.5	14,813,877,705	76.6
	機械及び装置	1,562,111,816	8.1	93.7	△ 105,436,949	1,667,548,765	8.7	1,725,268,718	8.9
	車両運搬具	14,395,578	0.1	82.8	△ 2,996,990	17,392,568	0.1	827,302	0.0
	工具器具 及び備品	2,296,132	0.0	83.8	△ 442,893	2,739,025	0.0	3,159,598	0.0
	建設仮勘定	133,145,386	0.7	139.7	37,805,359	95,340,027	0.5	70,474,314	0.4
	無形固定資産	205,820	0.0	93.6	△ 14,020	219,840	0.0	233,860	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	84,120	0.0	85.7	△ 14,020	98,140	0.0	112,160	0.0
	投資	699,803,000	3.6	70.0	△ 300,197,000	1,000,000,000	5.2	1,000,000,000	5.2
	投資有価証券	99,803,000	0.5	皆増	99,803,000	—	—	—	—
	大口定期預金	600,000,000	3.1	60	△ 400,000,000	1,000,000,000	5.2	1,000,000,000	5.2
	流 動 資 産	1,659,597,144	8.6	148.0	538,589,762	1,121,007,382	5.8	1,090,084,387	5.6
	現金預金	1,206,905,825	6.3	165.3	476,615,061	730,290,764	3.8	664,843,123	3.4
	未収金	376,586,681	2.0	106.0	21,252,333	355,334,348	1.8	379,035,094	2.0
	貯蔵品	12,875,890	0.1	119.0	2,053,620	10,822,270	0.1	11,716,170	0.1
前払金	63,180,000	0.3	257.2	38,620,000	24,560,000	0.1	34,490,000	0.2	
その他流動資産	48,748	0.0	皆増	48,748	—	—	—	—	
資 産 合 計	19,228,779,790	100	100.0	△ 6,920,797	19,235,700,587	100	19,336,053,368	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,392,336,856	17.6	96.6	△ 118,946,472	3,511,283,328	18.3	3,545,467,347	18.3
	企業債	3,226,999,106	16.8	97.0	△ 99,487,222	3,326,486,328	17.3	3,360,670,347	17.4
	引当金	165,337,750	0.9	89.5	△ 19,459,250	184,797,000	1.0	184,797,000	1.0
	退職給付引当金	165,337,750	0.9	89.5	△ 19,459,250	184,797,000	1.0	184,797,000	1.0
	流 動 負 債	623,928,026	3.2	93.6	△ 42,384,309	666,312,335	3.5	773,997,169	4.0
	企業債	360,887,222	1.9	88.3	△ 47,996,797	408,884,019	2.1	413,283,208	2.1
	未払金	244,007,115	1.3	101.8	4,333,144	239,673,971	1.2	344,517,600	1.8
	引当金	13,789,000	0.1	110.0	1,255,000	12,534,000	0.1	10,954,000	0.1
	賞与引当金	13,789,000	0.1	110.0	1,255,000	12,534,000	0.1	10,954,000	0.1
	その他流動負債	5,244,689	0.0	100.5	24,344	5,220,345	0.0	5,242,361	0.0
	繰 延 収 益	2,172,722,822	11.3	99.7	△ 6,741,981	2,179,464,803	11.3	2,188,720,323	11.3
	長期前受金	2,172,722,822	11.3	99.7	△ 6,741,981	2,179,464,803	11.3	2,188,720,323	11.3
	受贈財産評価額	229,897,376	1.2	96.1	△ 9,408,413	239,305,789	1.2	252,500,320	1.3
	工事負担金	1,924,486,304	10.0	100.2	3,228,212	1,921,258,092	10.0	1,916,732,513	9.9
	国庫補助金	18,339,142	0.1	97.0	△ 561,780	18,900,922	0.1	19,487,490	0.1
	負債合計	6,188,987,704	32.2	97.4	△ 168,072,762	6,357,060,466	33.0	6,508,184,839	33.7
資 本 の 部	資 本 金	10,613,378,752	55.2	100	0	10,613,378,752	55.2	10,545,653,237	54.5
	自己資本金	10,613,378,752	55.2	100	0	10,613,378,752	55.2	10,545,653,237	54.5
	剰 余 金	2,426,413,334	12.6	107.1	161,151,965	2,265,261,369	11.8	2,282,215,292	11.8
	資本剰余金	601,240,133	3.1	100	0	601,240,133	3.1	587,122,923	3.0
	工事負担金	601,040,133	3.1	100	0	601,040,133	3.1	586,922,923	3.0
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	1,825,173,201	9.5	109.7	161,151,965	1,664,021,236	8.7	1,695,092,369	8.8
	減債積立金	200,770,374	1.0	100	0	200,770,374	1.0	200,770,374	1.0
	建設改良積立金	1,463,250,862	7.6	102.6	36,654,382	1,426,596,480	7.4	1,207,442,744	6.2
	当年度未処分利益剰余金	161,151,965	0.8	439.7	124,497,583	36,654,382	0.2	286,879,251	1.5
資本合計	13,039,792,086	67.8	101.3	161,151,965	12,878,640,121	67.0	12,827,868,529	66.3	
負債・資本合計	19,228,779,790	100	100.0	△ 6,920,797	19,235,700,587	100	19,336,053,368	100	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度	対前年度差引額	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	161,151,965	124,497,583	36,654,382
減価償却費	720,297,757	9,545,748	710,752,009
固定資産除却損	26,904,238	△ 29,674,100	56,578,338
固定資産売却損	—	皆減	43,152
利息及び配当金の受取額	△ 949,431	△ 222,916	△ 726,515
支払利息	63,729,041	△ 10,553,588	74,282,629
未収金の増減額	△ 21,717,682	△ 46,279,320	24,561,638
未払金の増減額	4,333,144	109,176,773	△ 104,843,629
その他流動資産の増減額	△ 48,748	皆増	—
その他流動負債の増減額	24,344	46,360	△ 22,016
貯蔵品の増減額	△ 2,053,620	△ 2,947,520	893,900
前払金の増減額	△ 38,620,000	△ 48,550,000	9,930,000
貸倒引当金の増減額	465,349	1,326,241	△ 860,892
退職給付引当金の増減額	△ 19,459,250	皆増	—
賞与引当金の増減額	1,255,000	△ 325,000	1,580,000
長期前受金戻入額	△ 92,697,454	△ 1,864,934	△ 90,832,520
小計	802,614,653	84,624,177	717,990,476
利息及び配当金の受取額	949,431	222,916	726,515
支払利息	△ 63,729,041	10,553,588	△ 74,282,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,835,043	95,400,681	644,434,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 498,172,963	137,966,286	△ 636,139,249
他会計負担金・工事負担金による収入	82,240,000	△ 13,454,210	95,694,210
大口定期預金の預入れによる支出	300,197,000	皆増	—
固定資産の売却による収入	—	皆減	41,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,735,963	424,667,550	△ 540,403,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	261,400,000	△ 113,300,000	374,700,000
企業債の償還による支出	△ 408,884,019	4,399,189	△ 413,283,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,484,019	△ 108,900,811	△ 38,583,208
4 資金増加額(又は減少額)	476,615,061	411,167,420	65,447,641
5 資金期首残高	730,290,764	65,447,641	664,843,123
6 資金期末残高	1,206,905,825	476,615,061	730,290,764

事業の概要

区分	令和3年度		対前年度比較	令和2年度		令和元年度
	人口 (人)	141,206		140,952	140,645	
給水戸数	(戸)	67,776	593	67,183	66,180	
給水人口	(人)	141,206	254	140,952	140,645	
普及率	(%)	100	0	100	100	
配水量	(m ³)	16,435,838	△ 425,162	16,861,000	16,241,320	
有収水量	(m ³)	15,381,123	△ 66,492	15,447,615	15,048,390	
1日最大配水量	(m ³)	47,620	△ 1,170	48,790	47,150	
1日平均配水量	(m ³)	45,030	△ 1,165	46,195	44,375	
負荷率	(%)	94.6	△ 0.1	94.7	94.1	
有収率	(%)	93.6	2.0	91.6	92.7	
損益勘定支弁職員数	(人)	17	0	17	14	

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	116,703,908	5.1	101.7	1,925,836	114,778,072	5.2	109.5	104,826,941	4.8
支払利息	63,729,041	2.8	85.8	△ 10,553,588	74,282,629	3.4	85.3	87,115,209	4.0
減価償却費	720,297,757	31.8	101.3	9,545,748	710,752,009	32.2	101.7	699,128,400	31.7
動力費	49,056,317	2.2	98.6	△ 680,317	49,736,634	2.3	97.4	51,053,740	2.3
修繕費	31,136,318	1.4	108.4	2,424,221	28,712,097	1.3	143.0	20,073,842	0.9
受水費	832,226,153	36.7	104.1	32,873,016	799,353,137	36.2	100.0	799,707,445	36.3
委託料	373,612,959	16.5	115.1	49,046,127	324,566,832	14.7	95.3	340,657,217	15.5
その他	79,923,233	3.5	77.1	△ 23,693,646	103,616,879	4.7	101.4	102,234,253	4.6
合計	2,266,685,686	100	102.8	60,887,397	2,205,798,289	100	100	2,204,797,047	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,488,465,085円、下水道事業費用は2,325,787,868円で、当年度純利益は162,677,217円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は85,611,017円増加し、事業費用は72,594,399円減少している。その結果、当年度純利益は158,205,416円の増加となった。

本市の令和元年度から令和3年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.72	△1.08	△0.31
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	8.56	8.33	9.42
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△8.37	△12.97	△3.30

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より216,858,678円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.4%、8,361,417円の減に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比3.8%、73,185,401円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 134,395 人で、前年度に比べて 2,396 人の増加、年度末水洗化戸数は 63,004 戸で、前年度に比べて 1,815 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 17,106,409 m³、有収水量は 15,279,363 m³で、前年度に比べて排水量は 6.5%減少、有収水量は 0.4%増加している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 8 人)は、令和元年度は78,917,666円、令和2年度は63,327,304円、令和3年度は58,769,779円となっており、その総費用に占める割合は、令和元年度3.2%、令和2年度2.6%、令和3年度2.5%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、令和元年度6.0%、令和2年度5.6%、令和3年度4.5%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有 収 水 量 (m ³)	1,909,920	1,690,860	1,655,860
営 業 収 益 (千円)	247,578	211,937	240,091
水 洗 化 人 口 (人)	16,428	14,291	14,136

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,712	5,513	6,580
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	247,578	211,937	240,091
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.31	2.60	2.74

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は685,930,033円であり、これは営業収益全体の34.6%となっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は117,671,393円で、前年度と比較して12,637,182円減少している。その総費用に占める割合は5.1%で、前年度に比べて0.3ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度9.1%で前年度に比べて2.4ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和元年度から令和3年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は23,406,892,493円、負債は18,198,754,818円、資本は5,208,137,675円である。

企業債については、新規借入額は801,400,000円で、償還金は511,859,876円であり、年度末残高は9,528,961,783円となっている。

資本的収支については、収入1,248,763,220円、支出1,805,142,388円で、差引き556,379,168円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入	1,248,763,220	821,748,510	1,105,775,830
資本的支出	1,805,142,388	1,428,110,809	1,776,048,586

※令和3年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金96,676,674円、当年度分損益勘定留保資金390,249,834円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,452,660円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	137.77	128.03	106.72
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	54.84	56.12	57.32
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	97.46	98.43	99.65

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,289,092,512円が投じられた。これは、雨水・汚水管渠築造工事及び浸水対策工事を実施し、管網未整備地域の整備及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和3年度末現在の処理区域面積は1,256.6haで前年度より16.6ha増加した。

4 むすび

令和3年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より1.3%の増加、水洗化人口は前年度より2.2%の増加となっており、水洗化率は97.8%で前年度より0.4ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
下水道事業収益	2,488,465,085	100	103.6	2,402,854,068	100	89.9	2,673,962,463	100
営業収益	1,980,621,049	79.6	103.8	1,907,435,648	79.4	88.3	2,160,822,254	80.8
下水道使用料	1,293,511,016	52.0	113.9	1,135,260,531	47.2	86.7	1,309,881,254	49.0
他会計負担金	685,930,033	27.6	88.9	△ 85,631,084	32.1	90.7	850,699,000	31.8
その他営業収益	1,180,000	0.0	192.2	566,000	0.0	253.7	242,000	0.0
営業外収益	507,782,528	20.4	102.5	12,478,795	20.6	99.3	498,632,801	18.6
受取利息及び配当金	6,370	0.0	3.6	△ 169,689	0.0	3,115.5	5,651	0.0
長期前受金戻入	490,678,043	19.7	99.2	△ 4,095,531	20.6	99.3	498,319,495	18.6
雑収益	17,098,115	0.7	4,828.6	16,744,015	0.0	115.1	307,655	0.0
特別利益	61,508	0.0	53.6	△ 53,179	0.0	0.8	14,507,408	0.5
過年度損益修正益	61,508	0.0	82.7	△ 12,861	0.0	0.5	14,507,408	0.5
その他特別利益	—	—	皆減	△ 40,318	0.0	皆増	—	—
下水道事業費用	2,325,787,868	100	97.0	△ 72,594,399	100	98.1	2,444,520,855	100
営業費用	2,146,462,267	92.3	99.6	△ 8,361,417	89.8	96.5	2,232,196,554	91.3
管渠費	137,412,502	5.9	127.6	29,759,902	4.5	83.0	129,715,644	5.3

施設費	143,871,636	6.2	93.9	△ 9,335,944	153,207,580	6.4	95.7	160,074,924	6.5
水洗化普及促進費	7,117,000	0.3	106.8	453,000	6,664,000	0.3	52.5	12,689,000	0.5
水質規制費	8,290,000	0.4	102.5	204,000	8,086,000	0.3	90.8	8,910,000	0.4
流域下水道費	559,846,115	24.1	93.5	△ 38,845,668	598,691,783	25.0	95.0	630,049,343	25.8
業務費	80,325,012	3.5	96.8	△ 2,676,775	83,001,787	3.5	95.9	86,589,929	3.5
総係費	106,470,210	4.6	112.8	12,078,960	94,391,250	3.9	86.6	108,964,994	4.5
減価償却費	1,101,564,547	47.4	99.9	△ 1,564,137	1,103,128,684	46.0	100.8	1,094,005,640	44.8
資産減耗費	1,565,245	0.1	皆増	1,565,245	—	—	皆減	1,197,080	0.0
営業外費用	178,968,980	7.7	105.4	9,205,292	169,763,688	7.1	91.2	186,170,183	7.6
支払利息	117,671,393	5.1	90.3	△ 12,637,182	130,308,575	5.4	89.9	144,951,165	5.9
雑支出	61,297,587	2.6	155.4	21,842,474	39,455,113	1.6	95.7	41,219,018	1.7
特別損失	356,621	0.0	0.5	△ 73,438,274	73,794,895	3.1	282.2	26,154,118	1.1
過年度損益修正損	356,621	0.0	0.5	△ 73,438,274	73,794,895	3.1	282.2	26,154,118	1.1
当年度純利益	162,677,217	—	3,637.8	158,205,416	4,471,801	—	1.9	229,441,608	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	162,677,217	—	3,637.8	158,205,416	4,471,801	—	1.9	229,441,608	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,377,856,324	91.3	100.4	85,896,677	21,291,959,647	93.2	21,770,954,721	94.8
	有形固定資産	19,872,928,050	84.9	100.4	70,041,082	19,802,886,968	86.7	20,089,279,655	87.4
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	134,979,118	0.6	96.4	△ 5,019,786	139,998,904	0.6	145,018,690	0.6
	構築物	17,363,954,463	74.2	100.1	22,720,133	17,341,234,330	75.9	17,634,326,164	76.8
	機械及び装置	1,797,832,221	7.7	92.2	△ 151,079,874	1,948,912,095	8.5	2,102,216,952	9.2
	車両及び運搬具	3,809,091	0.0	皆増	3,809,091	—	—	—	—
	工具器具 及び備品	47,003	0.0	37.0	△ 80,028	127,031	0.0	207,059	0.0
	建設仮勘定	367,995,364	1.6	218.6	199,691,546	168,303,818	0.7	3,200,000	0.0
	無形固定資産	1,504,008,274	6.4	101.1	15,855,595	1,488,152,679	6.5	1,480,755,066	6.4
	施設利用権	1,504,008,274	6.4	101.1	15,855,595	1,488,152,679	6.5	1,480,755,066	6.4
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	200,920,000	0.9
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	大口定期預金	—	—	—	0	—	—	200,000,000	0.9
	流 動 資 産	2,029,036,169	8.7	130.5	473,745,059	1,555,291,110	6.8	1,202,220,415	5.2
	現金預金	1,546,160,932	6.6	159.9	579,032,077	967,128,855	4.2	571,780,705	2.5
	未収金	261,004,022	1.1	66.1	△ 134,111,233	395,115,255	1.7	537,077,710	2.3
	貯蔵品	3,677,000	0.0	65.7	△ 1,920,000	5,597,000	0.0	7,112,000	0.0
その他流動資産	218,194,215	0.9	116.4	30,744,215	187,450,000	0.8	86,250,000	0.4	
資 産 合 計	23,406,892,493	100	102.4	559,641,736	22,847,250,757	100	22,973,175,136	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	9,098,765,413	38.9	103.3	288,044,629	8,810,720,784	38.6	8,677,980,658	37.8
	企業債	9,029,555,413	38.6	103.5	301,993,629	8,727,561,784	38.2	8,594,821,658	37.4
	引当金	69,210,000	0.3	83.2	△ 13,949,000	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	69,210,000	0.3	83.2	△ 13,949,000	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,472,803,861	6.3	121.2	257,981,113	1,214,822,748	5.3	1,126,533,990	4.9
	企業債	499,406,370	2.1	97.6	△ 12,453,505	511,859,875	2.2	531,325,532	2.3
	未払金	650,712,686	2.8	113.7	78,601,152	572,111,534	2.5	573,541,153	2.5
	引当金	7,607,000	0.0	95.2	△ 386,000	7,993,000	0.0	7,364,000	0.0
	賞与引当金	7,607,000	0.0	95.2	△ 386,000	7,993,000	0.0	7,364,000	0.0
	その他流動負債	315,077,805	1.3	256.5	192,219,466	122,858,339	0.5	14,303,305	0.1
	繰 延 収 益	7,627,185,544	32.6	98.1	△ 149,061,223	7,776,246,767	34.0	8,127,671,831	35.4
	長期前受金	7,627,185,544	32.6	98.1	△ 149,061,223	7,776,246,767	34.0	8,127,671,831	35.4
	国庫補助金	3,158,459,395	13.5	102.5	76,187,951	3,082,271,444	13.5	3,170,868,893	13.8
	県補助金	42,993,500	0.2	93.6	△ 2,915,516	45,909,016	0.2	48,908,351	0.2
	一般会計負担金	2,078,126,552	8.9	94.6	△ 118,947,156	2,197,073,708	9.6	2,318,016,013	10.1
	受益者負担金	744,164,017	3.2	108.9	60,837,608	683,326,409	3.0	652,122,274	2.8
	その他	1,603,442,080	6.9	90.7	△ 164,224,110	1,767,666,190	7.7	1,937,756,300	8.4
負債合計		18,198,754,818	77.7	102.2	396,964,519	17,801,790,299	77.9	17,932,186,479	78.1
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	18.1	100	0	4,232,312,286	18.5	4,232,312,286	18.4
	自己資本金	4,232,312,286	18.1	100	0	4,232,312,286	18.5	4,232,312,286	18.4
	剰 余 金	975,825,389	4.2	120.0	162,677,217	813,148,172	3.6	808,676,371	3.5
	資本剰余金	291,412,540	1.2	100	0	291,412,540	1.3	291,412,540	1.3
	受贈財産評価額	107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	684,412,849	2.9	131.2	162,677,217	521,735,632	2.3	517,263,831	2.3
	減債積立金	90,298,185	0.4	105.2	4,471,801	85,826,384	0.4	85,826,384	0.4
	建設改良積立金	431,437,447	1.8	100	0	431,437,447	1.9	201,995,839	0.9
	当年度未処分利益剰余金	162,677,217	0.7	3,637.8	158,205,416	4,471,801	0.0	229,441,608	1.0
資本合計		5,208,137,675	22.3	103.2	162,677,217	5,045,460,458	22.1	5,040,988,657	21.9
負債・資本合計		23,406,892,493	100	102.4	559,641,736	22,847,250,757	100	22,973,175,136	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度	対前年度差引額	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	162,677,217	158,205,416	4,471,801
減価償却費	1,101,564,547	△ 1,564,137	1,103,128,684
固定資産除却費	1,565,245	皆増	—
利息及び配当金の受取額	△ 6,370	169,689	△ 176,059
支払利息	117,671,393	△ 12,637,182	130,308,575
未収金の増減額	134,533,681	△ 8,142,216	142,675,897
未払金の増減額	78,601,152	80,030,771	△ 1,429,619
その他流動資産の増減額	△ 4,215	皆増	—
その他流動負債の増減額	192,219,466	83,664,432	108,555,034
貯蔵品の増減額	1,920,000	405,000	1,515,000
前払金の増減額	△ 30,740,000	70,460,000	△ 101,200,000
貸倒引当金の増減額	△ 422,448	290,994	△ 713,442
退職給付引当金の増減額	△ 13,949,000	皆増	—
賞与引当金の増減額	△ 386,000	△ 1,015,000	629,000
長期前受金戻入額	△ 490,678,043	4,095,531	△ 494,773,574
小計	1,254,566,625	361,575,328	892,991,297
利息及び配当金の受取額	6,370	△ 169,689	176,059
支払利息	△ 117,671,393	12,637,182	△ 130,308,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,901,602	374,042,821	762,858,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,068,392,779	△ 349,156,091	△ 719,236,688
無形固定資産の取得による支出	△ 114,767,690	△ 9,870,768	△ 104,896,922
他会計負担金・工事負担金による収入	335,750,820	192,402,310	143,348,510
大口定期の満期償還による収入	—	皆減	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 847,409,649	△ 366,624,549	△ 480,785,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	801,400,000	156,800,000	644,600,000
企業債の償還による支出	△ 511,859,876	19,465,655	△ 531,325,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,540,124	176,265,655	113,274,469
4 資金増加額(又は減少額)	579,032,077	183,683,927	395,348,150
5 資金期首残高	967,128,855	395,348,150	571,780,705
6 資金期末残高	1,546,160,932	579,032,077	967,128,855

事業の概要

区分	令和3年度		対前年度比較	令和2年度		令和元年度	
	数値	単位		数値	単位	数値	単位
総人口	141,206	(人)	254	140,952	140,645		
処理区域内人口	134,395	(人)	2,396	131,999	129,405		
普及率	95.2	(%)	1.6	93.6	92.0		
水洗化戸数	63,004	(戸)	1,815	61,189	59,795		
水洗化人口	131,421	(人)	2,805	128,616	127,221		
水洗化率	97.8	(%)	0.4	97.4	98.3		
全体計画面積	1,315.0	(ha)	0	1,315.0	1,315.0		
処理区域面積	1,256.6	(ha)	16.6	1,240.0	1,221.7		
整備率	95.6	(%)	1.3	94.3	92.9		
排水量	17,106,409	(m ³)	△ 1,186,951	18,293,360	19,068,786		
有収水量	15,279,363	(m ³)	61,626	15,217,737	14,902,742		
一日平均排水量	46,866	(m ³)	△ 3,252	50,118	52,100		
一日平均有収水量	41,861	(m ³)	169	41,692	40,717		
有収率	89.3	(%)	6.1	83.2	78.2		
損益勘定支弁職員数	8	(人)	△ 1	9	9		

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比
人 件 費	58,769,779	2.5	92.8	△ 4,557,525	63,327,304	2.6	80.2	78,917,666	3.2
支 払 利 息	117,671,393	5.1	90.3	△ 12,637,182	130,308,575	5.4	89.9	144,951,165	5.9
減 価 償 却 費	1,101,564,547	47.4	99.9	△ 1,564,137	1,103,128,684	46.0	100.8	1,094,005,640	44.8
修 繕 費	18,255,800	0.8	80.4	△ 4,455,490	22,711,290	0.9	58.8	38,653,406	1.6
委 託 料	257,257,782	11.1	112.6	28,744,302	228,513,480	9.5	96.2	237,662,300	9.7
負 担 金	654,698,793	28.1	95.1	△ 33,650,421	688,349,214	28.7	95.3	722,640,271	29.6
そ の 他	117,569,774	5.1	72.6	△ 44,473,946	162,043,720	6.8	126.9	127,690,407	5.2
合 計	2,325,787,868	100	97.0	△ 72,594,399	2,398,382,267	100	98.1	2,444,520,855	100